

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

建設関連業等の動態調査（測量業の動態調査票）

### 2 調査の目的

測量業の活動の動向を迅速、的確に把握し、測量業に関する各種施策に資するとともに、建設活動の先行指標として建設行政に資するため、測量業の動態調査を実施する。

### 3 調査対象の範囲

- （１）地域的範囲 全国
- （２）属性的範囲 測量業の登録業者

### 4 報告を求める者

- （１）数 ５０社（母集団 約１３，０００社）
- （２）選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

測量業の登録業者のうち、関係業界団体の会員名簿に記載されている業者で、原則、年間売上高の上位５０社を報告者として選定する。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

- （１）報告を求める事項
  - ①企業名、部課名、担当者、所在地
  - ②発注者別契約件数及び契約金額
    - 1)国内公共
    - 2)国内民間
    - 3)海外
- （２）基準となる期日又は期間 毎月末現在

### 6 報告を求めるために用いる方法

- （１）調査組織 国土交通省－民間事業者－報告者
- （２）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

報告者に対し、国土交通省が委託する民間事業者から毎月調査票及び返信用封筒を郵送し、報告者が調査票に記入し、これを調査月の翌月１５日までに返信用封筒に入れ投函する。なお、調

査票に代えてFD、電子メール又はオンラインによって報告することもできる。

民間事業者は回収した調査票を集計し、国土交通省に報告する。

## 7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期 月（平成25年1月調査以降）
- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 調査月の翌月15日

## 8 集計事項

発注者別、契約件数及び契約金額

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法 印刷物及びインターネット
- (2) 公表の期日 調査月の翌月末

## 10 使用する統計基準

結果の表章は、日本標準産業分類を使用する。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報区分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1年間	国土交通省総合政策局 情報政策課建設統計室長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	常用	国土交通省総合政策局 情報政策課建設統計室長

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

建設関連業等の動態調査（建設コンサルタントの動態調査票）

### 2 調査の目的

建設コンサルタントの活動の動向を迅速、的確に把握し、建設コンサルタントに関する各種施策に資するとともに、建設活動の先行指標として建設行政に資するため、建設コンサルタントの動態調査を実施する。

### 3 調査対象の範囲

- （１）地域的範囲 全国
- （２）属性的範囲 建設コンサルタントを営む者

### 4 報告を求める者

- （１）数 ５０社
- （２）選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

建設コンサルタントを営む者のうち、関係業界団体の会員名簿に記載されている業者で、原則、年間売上高の上位５０社を報告者として選定する。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

- （１）報告を求める事項
  - ①企業名、部課名、担当者、所在地
  - ②発注者別契約件数及び契約金額
    - 1)国内公共
    - 2)国内民間
    - 3)海外
- （２）基準となる期日又は期間 毎月末現在

### 6 報告を求めるために用いる方法

- （１）調査組織 国土交通省－民間事業者－報告者
- （２）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

報告者に対し、国土交通省が委託する民間事業者から毎月調査票及び返信用封筒を郵送し、報

告者が調査票に記入し、これを調査月の翌月 15 日までに返信用封筒に入れ投函する。なお、調査票に代えて F D、電子メール又はオンラインによって報告することもできる。

民間事業者は回収した調査票を集計し、国土交通省に報告する。

## 7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期 月（平成 25 年 1 月調査以降）
- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 調査月の翌月 15 日

## 8 集計事項

発注者別、契約件数及び契約金額

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法 印刷物及びインターネット
- (2) 公表の期日 調査月の翌月末

## 10 使用する統計基準

日本標準産業分類より細かい分類の業種を調査対象としているため使用しない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報区分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1 年間	国土交通省総合政策局 情報政策課建設統計室長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	常用	国土交通省総合政策局 情報政策課建設統計室長

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

建設関連業等の動態調査（地質調査業の動態調査票）

### 2 調査の目的

地質調査業の活動の動向を迅速、的確に把握し、地質調査業に関する各種施策に資するとともに、建設活動の先行指標として建設行政に資するため、地質調査業の動態調査を実施する。

### 3 調査対象の範囲

- （１）地域的範囲 全国
- （２）属性的範囲 地質調査業を営む者

### 4 報告を求める者

- （１）数 ５０社
- （２）選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

地質調査業を営む者のうち、関係業界団体の会員名簿に記載されている業者で、原則、年間売上高の上位５０社を報告者として選定する。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

- （１）報告を求める事項
  - ①企業名、部課名、担当者、所在地
  - ②発注者別契約件数及び契約金額
    - 1)国内公共
    - 2)国内民間
    - 3)海外
- （２）基準となる期日又は期間 毎月末現在

### 6 報告を求めるために用いる方法

- （１）調査組織 国土交通省－民間事業者－報告者
- （２）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

報告者に対し、国土交通省が委託する民間事業者から毎月調査票及び返信用封筒を郵送し、報告者が調査票に記入し、これを調査月の翌月１５日までに返信用封筒に入れ投函する。なお、調

査票に代えてFD、電子メール又はオンラインによって報告することもできる。

民間事業者は回収した調査票を集計し、国土交通省に報告する。

## 7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期 月（平成25年1月調査以降）
- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 調査月の翌月15日

## 8 集計事項

発注者別、契約件数及び契約金額

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法 印刷物及びインターネット
- (2) 公表の期日 調査月の翌月末

## 10 使用する統計基準

日本標準産業分類より細かい分類の業種を調査対象としているため使用しない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報区分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1年間	国土交通省総合政策局 情報政策課建設統計室長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	常用	国土交通省総合政策局 情報政策課建設統計室長

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

建設関連業等の動態調査（建築設計業務の動態調査票）

### 2 調査の目的

建築士事務所の活動の動向を迅速、的確に把握し、建築設計業務に関する各種施策に資するとともに、建設活動の先行指標として建設行政に資するため、建築設計業務の動態調査を実施する。

### 3 調査対象の範囲

- （１）地域的範囲 全国
- （２）属性的範囲 建築士事務所の登録業者

### 4 報告を求める者

- （１）数 ５０社 （母集団 約１１０，０００社）
- （２）選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

建築士事務所の登録業者のうち、関係業界団体の会員名簿に記載されている業者で、建築設計事務所、建設業者（建築設計部門）ごと、それぞれ、原則、年間売上高の上位３０社、同２０社を報告者として選定する。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

- （１）報告を求める事項
  - ①建築主別、使途別、概算延床面積
    - 1)公共（住宅系、非住宅系）
    - 2)民間（住宅系、非住宅系）
- （２）基準となる期日又は期間  
毎月末現在

### 6 報告を求めるために用いる方法

- （１）調査組織 国土交通省－民間事業者－報告者
- （２）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

報告者に対し、国土交通省が委託する民間事業者から毎月調査票及び返信用封筒を郵送し、報告者が調査票に記入し、これを調査月の翌月１５日までに返信用封筒に入れ投函する。なお、調

査票に代えてFD、電子メール又はオンラインによって報告することもできる。

民間事業者は回収した調査票を集計し、国土交通省に報告する。

## 7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期 月（平成25年1月調査以降）
- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 調査月の翌月15日

## 8 集計事項

建築主別、用途別、概算延べ床面積

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法 印刷物及びインターネット
- (2) 公表の期日 調査月の翌月末

## 10 使用する統計基準

日本標準産業分類より細かい分類の業種を調査対象としているため使用しない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報区分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1年間	国土交通省総合政策局 情報政策課建設統計室長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	常用	国土交通省総合政策局 情報政策課建設統計室長



## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

建設関連業等の動態調査（建設機械器具リース業の動態調査票）

### 2 調査の目的

建設機械器具リース業の活動の動向を迅速、的確に把握し、建設機械器具リース業に関する各種施策に資するとともに、建設活動の一致指標として建設行政に資するため、建設機械器具リース業の動態調査を実施する。

### 3 調査対象の範囲

- （１）地域的範囲 全国
- （２）属性的範囲 建設機械器具の賃貸業を営む者

### 4 報告を求める者

- （１）数 ５０社
- （２）選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

建設機械器具の賃貸業を営む者のうち、関係業界団体の名簿に記載されている業者で、原則、年間売上高の上位５０社を報告者として選定する。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### （１）報告を求める事項

- ①企業名、部課名、担当者、所在地
- ②施主別（公共、民間）賃貸売上高
- ③工事種類別（土木、住宅、非住宅建築）賃貸売上高
- ④主要品目別の月間稼働延べ台数及び月末総保有台数

#### 機械器具名

- ・土工機械（ブルドーザ、トラクタショベル、ショベル系掘削機）
- ・運搬機械（クレーン、不整地運搬車、フォークリフト）
- ・基礎工事用機械（振動パイルドライバ）
- ・整地・転圧機械（モータグレーダ、ローラ）
- ・その他（高所作業車、大型発動発電機、大型コンプレッサ）

#### （２）基準となる期日又は期間 毎月末現在

## 6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他 ( ) )

報告者に対し、国土交通省が委託する民間事業者から毎月調査票及び返信用封筒を郵送し、報告者が調査票に記入し、これを調査月の翌月 15 日までに返信用封筒に入れ投函する。なお、調査票に代えて F D、電子メール又はオンラインによって報告することもできる。

民間事業者は回収した調査票を集計し、国土交通省に報告する。

## 7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 月 (平成 25 年 1 月調査以降)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 調査月の翌月 15 日

## 8 集計事項

(1) 施主 (公共、民間) 別、工事種類 (土木、住宅、非住宅建築) 別、月間賃貸売上高

(2) 主要機械器具 (土工機械、運搬機械、基礎工事用機械、整地・転圧機械、その他) 別、月間稼働延べ台数、月末総保有台数及び稼働率

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 印刷物及びインターネット

(2) 公表の期日 調査月の翌月末

## 10 使用する統計基準

日本標準産業分類より細かい分類の業種を調査対象としているため使用しない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報区分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1 年間	国土交通省総合政策局 情報政策課建設統計室長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	常用	国土交通省総合政策局 情報政策課建設統計室長

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

建設関連業等の動態調査（重仮設リース業の動態調査票）

### 2 調査の目的

重仮設リース業の活動の動向を迅速、的確に把握し、重仮設リース業に関する各種施策に資するとともに、建設活動の一致指標として建設行政に資するため、重仮設リース業の動態調査を実施する。

### 3 調査対象の範囲

- （１）地域的範囲 全国
- （２）属性的範囲 重仮設材の賃貸業を営む者

### 4 報告を求める者

- （１）数 １２社
- （２）選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

重仮設材の賃貸業を営む者のうち、関係業界団体の名簿に記載されている業者を対象とする。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### （１） 報告を求める事項

- ①企業名、部課名、担当者、所在地
- ②施主別（公共、民間）賃貸売上高
- ③工事種類別（土木、住宅、非住宅建築）賃貸売上高
- ④主要品目別の月末稼働量及び月末総保有量

主要品目（鋼矢板、H型鋼、鋼製山留、覆工板）別、月末稼働量、月末総保有量

#### （２） 基準となる期日又は期間 毎月末現在

### 6 報告を求めるために用いる方法

- （１）調査組織 国土交通省－民間事業者－報告者
- （２）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

報告者に対し、国土交通省が委託する民間事業者から毎月調査票及び返信用封筒を郵送し、報告者が調査票に記入し、これを調査月の翌月１５日までに返信用封筒に入れ投函する。なお、調査票に代えてFD、電子メール又はオンラインによって報告することもできる。

民間事業者は回収した調査票を集計し、国土交通省に報告する。

## 7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期 月（平成25年1月調査以降）
- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 調査月の翌月15日

## 8 集計事項

- (1) 施主（公共、民間）別、工事種類（土木、住宅、非住宅建築）別、月間賃貸売上高
- (2) 主要品目（鋼矢板、H型鋼、鋼製山留、覆工板）別、月末稼働量、月末総保有量及び稼働率

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法 印刷物及びインターネット
- (2) 公表の期日 調査月の翌月末

## 10 使用する統計基準

日本標準産業分類より細かい分類の業種を調査対象としているため使用しない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報区分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1年間	国土交通省総合政策局 情報政策課建設統計室長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	常用	国土交通省総合政策局 情報政策課建設統計室長

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

建設関連業等の動態調査（軽仮設リース業の動態調査票）

### 2 調査の目的

軽仮設リース業の活動の動向を迅速、的確に把握し、軽仮設リース業に関する各種施策に資するとともに、建設活動の一致指標として建設行政に資するため、軽仮設リース業の動態調査を実施する。

### 3 調査対象の範囲

- （１）地域的範囲 全国
- （２）属性的範囲 軽仮設材の賃貸業を営む者

### 4 報告を求める者

- （１）数 ５０社
- （２）選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

軽仮設材の賃貸業を営む者のうち、関係業界団体の名簿に記載されている業者で、原則、年間売上高の上位５０社を報告者として選定する。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

- （１）報告を求める事項
  - ①企業名、部課名、担当者、所在地
  - ②施主別（公共、民間）賃貸売上高
  - ③工事種類別（土木、住宅、非住宅建築）賃貸売上高
  - ④主要品目別の月末稼働量及び月末総保有量

主要品目（枠組足場、鋼製型枠、丸角部材、長尺足場材、支保工部材、養生部材）別、月末稼働量、月末総保有量

- （２）基準となる期日又は期間 毎月末現在

### 6 報告を求めるために用いる方法

- （１）調査組織 国土交通省－民間事業者－報告者
- （２）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

報告者に対し、国土交通省が委託する民間事業者から毎月調査票及び返信用封筒を郵送し、報

告者が調査票に記入し、これを調査月の翌月 15 日までに返信用封筒に入れ投函する。なお、調査票に代えて F D、電子メール又はオンラインによって報告することもできる。

民間事業者は回収した調査票を集計し、国土交通省に報告する。

## 7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期 月（平成 25 年 1 月調査以降）
- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 調査月の翌月 15 日

## 8 集計事項

- (1) 施主（公共、民間）別、工事種類（土木、住宅、非住宅建築）別、月間賃貸売上高
- (2) 主要品目（枠組足場、鋼製型枠、丸角部材、長尺足場材、支保工部材、養生部材）別、月末稼働量、月末総保有量及び稼働率

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法 印刷物及びインターネット
- (2) 公表の期日 調査月の翌月末

## 10 使用する統計基準

日本標準産業分類より細かい分類の業種を調査対象としているため使用しない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報区分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1 年間	国土交通省総合政策局 情報政策課建設統計室長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	常用	国土交通省総合政策局 情報政策課建設統計室長